

コロンビアの平和構築と「紛争被害者のための土地返還後のコミュニティ生活向上」

2020年 7月 9日

JICA国際協力専門員
小向 絵理

コロンビアの紛争の特徴

①局地紛争が長期に亘る

1960年代から継続。FARCとは2016年の和平合意まで50年以上に亘る紛争。
ELNとは未だ和平合意に至っていない

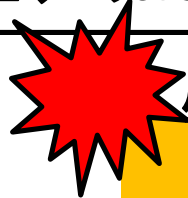
②紛争アクターが複数かつ変遷・紛争地が移動

左派ゲリラ組織として形成されたFARCやELNの他、極右のパラミリタリーも紛争に参戦。紛争の形勢によって武力衝突地域が移動

③紛争被害者数が多い

シリアに次ぐ国内避難民数、地雷被災者、投降兵士等

コロンビアのJICA平和構築支援



局地紛争継続

人道支援

復興支援

開発支援

開発支援

JICA支援

コロンビア平和構築アセスメント(PNA) ver. 1(2007)

「紛争の被害者・共生和解支援プログラム」 2008-13

プログラム目標:

紛争の被害者である国内避難民、地雷被災者等の経済的・社会的再統合を支援すると同時に、被害者と加害者、受け入れコミュニティの共生・和解を促進する

国内避難民への支援

紛争被害の真実究明・補償・和解

投降兵士・家族の社会的経済的再統合

地雷被災者の支援／地雷撤去

コロンビアのPNAの改訂: 支所ベース

コロンビアの紛争が終結していないので継続的にモニタリング
ver. 2 (2010) ver. 3 (2011: ウリベ→サントスへの政権交代後)
ver. 4 (2012: 土地返還・被害者救済法の制定後)

「紛争の被害者・共生和解支援プログラム」 2008－2013

プログラム終了時評価

地域開発プログラム

一村一品プロジェクト

経済開発部

人間開発部

障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト

コロンビア国土地返還政策促進のための土地情報システム
セキュリティ管理能力強化プロジェクト

平和構築室

紛争被害者のための土地返還後のコミュニティ生活向上

平和構築室

地雷対策分野のカンボジアとの南南協力

平和構築室

コロンビア政府とFARCの和平合意(2016年11月)

コロンビアPNAの改訂(2017年6月-10月) ver. 5

本部(平和構築室、南米課)、現地支所共同

IDPを対象としたJICA案件の変遷

紛争中

国内避難民等社会的弱者に対する
栄養改善プロジェクト 2006-09

国内避難民支援のための地方行政
能力開発プロジェクト 2009-12

紛争によって主に農村部から都市部に避難してきたIDPを対象にコロンビアC/Pと共に支援を提供

2011年：歴史的といわれる「土地返還・被害者救済法」制定

被害者が定義・認定・登録され、暴力の被害の補償と、奪われた／放棄された土地の返還を国家政策として推進。土地返還含む包括的補償は近年他国でも例を見ない

土地返還政策促進のための土地
情報システムセキュリティ管理
能力強化プロジェクト 2013-16

「土地返還・被害者救済法」を推進するために、土地返還にかかる土地情報システムが情報セキュリティの観点から安全・効果的に運用されるよう支援

2016年：コロンビア政府とFARCの和平合意

紛争被害者のための土地返
還後のコミュニティ生活向
上 2017-20

「土地返還・被害者救済法」により避難地から元の村に帰還した元IDPが、村で生活していけるよう、生計向上を支援

紛争被害者のための土地返還後のコミュニティ生活 向上と平和構築

コロンビアの平和構築にとって重要な「土地返還・被害者救済法」の推進、とりわけ世界最大レベルのIDPの帰還促進・定着を推進することは平和構築に直接的に貢献

現場レベル：紛争影響地域における信頼関係の回復

帰還民、紛争被害者、コミュニティメンバー間の協働が活性化
(横の信頼関係の回復)

紛争中、政府組織が不在・機能不全を起こしていた地域でプロジェクトが媒体となり、URTやADR（中央政府）、市役所等政府組織のコミュニティへのサービスが活性化
(縦の信頼関係の回復)

現場でのgood practices/ 教訓をガイドブックとして取りまとめC/Pに共有→現場からの政策レベルへの貢献